



# 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 エルナー株式会社

コード番号 6972 URL <http://www.elna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 吉田 秀俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員財務経理部長 (氏名) 安藤 正直

TEL 045-470-7252

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	7,362	△1.7	135	—	△324	—	△539	—
27年12月期第1四半期	7,492	5.8	△111	—	△305	—	△438	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △636百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 △250百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△9.52	—
27年12月期第1四半期	△10.53	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	24,576	—	1,066	—	4.2	—
27年12月期	24,873	—	1,703	—	6.8	—

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 1,043百万円 27年12月期 1,680百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	30,600	△0.8	1,500	335.4	600	—	50	—	0.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	56,641,458 株	27年12月期	56,641,458 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	24,192 株	27年12月期	23,336 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	56,617,680 株	27年12月期1Q	41,619,032 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年3月31日)のわが国経済は、米国の景気拡大や欧州での景気回復基調の継続があるものの中国及び新興国経済の成長鈍化など海外景気の下振れ影響が懸念されるほか、円高の進行など先行き不透明感が強まっております。

当社の主要分野である車載関連におきましては、海外における需要が拡大しているものの、国内における生産の減少により前年同期に比べ需要が減少いたしました。

このような状況の中で当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高73億6千2百万円(前年同四半期比1.7%減)、営業利益1億3千5百万円(前年同四半期は営業損失1億1千1百万円)、経常損失3億2千4百万円(前年同四半期は経常損失3億5百万円)となり、特別損失に独占禁止法関連損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失5億3千9百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億3千8百万円)となりました。

#### (セグメントの業績)

コンデンサ事業におきましては、円高の影響があるものの欧米車載関連顧客への売上が堅調に推移していることから、売上高は32億4千5百万円(前年同四半期比1.0%増)となり、車載向け耐振動製品及び大口径製品の付加価値品が拡大していることに加え、海外工場の生産性改善及び合理化を目的とした工場リノベーション等のコスト低減効果により営業利益3億2千6百万円(前年同四半期比10.2%増)となりました。

プリント回路事業におきましては、日本における自動車生産の影響などにより、売上高40億9千6百万円(前年同四半期比3.8%減)となりました。損益面におきましては、国内工場における売上の減少の影響のほか海外工場の受注増加に伴う納期対応の一次的な費用増加等により、営業損失1億9千7百万円(前年同四半期は営業損失4億1千4百万円)となりました。しかしながら、営業利益黒字化までは至っていないものの国内においては前年ピーク人員の20%削減が完了したほか、国内外工場の抜本的な合理化・生産性改善施策を進めている結果、営業利益は前年同四半期に比べ2億1千7百万円改善してきており、更なる改善諸施策を進行しております。

なお、財務面におきましては、資金の長期安定化と機動的な資金調達を目的に、既存借入金の借換えを含め、株式会社みずほ銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとした全8行の参加による総額143億円のシンジケートローン契約を平成28年3月28日に締結しております。(借入期間 平成28年3月31日から最長3年間)

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### [資産]

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が9千5百万円減少し、固定資産が2億1百万円減少した結果、245億7千6百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少3億3千万円、受取手形及び売掛金の増加4億2千5百万円、有形固定資産の減少1億8千2百万円によるものであります。

#### [負債及び純資産]

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が58億8千8百万円減少し、固定負債が62億2千7百万円増加した結果、235億9百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2億2千1百万円、借入金の減少9千6百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末に比べ6億3千6百万円減少し、10億6千6百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の6.8%から4.2%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年12月期の通期業績予想につきましては、現時点において平成28年2月12日の公表数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,839	2,509
受取手形及び売掛金	5,814	6,240
商品及び製品	2,231	2,241
仕掛品	1,655	1,638
原材料及び貯蔵品	1,686	1,782
その他	533	252
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	14,751	14,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,111	3,052
機械装置及び運搬具(純額)	2,694	2,631
土地	2,173	2,169
建設仮勘定	405	418
その他(純額)	1,235	1,165
有形固定資産合計	9,620	9,438
無形固定資産	129	132
投資その他の資産		
投資有価証券	93	86
その他	279	263
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	371	349
固定資産合計	10,122	9,920
資産合計	24,873	24,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,566	5,787
短期借入金	5,915	2,727
1年内返済予定の長期借入金	3,907	677
未払法人税等	139	105
引当金	—	80
その他	1,369	1,631
流動負債合計	16,898	11,010
固定負債		
長期借入金	3,877	10,199
再評価に係る繰延税金負債	142	133
退職給付に係る負債	1,279	1,242
その他	972	923
固定負債合計	6,272	12,499
負債合計	23,170	23,509
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,511	3,511
資本剰余金	498	498
利益剰余金	△2,424	△2,963
自己株式	△4	△4
株主資本合計	1,581	1,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	11
繰延ヘッジ損益	—	△4
土地再評価差額金	301	310
為替換算調整勘定	△223	△322
退職給付に係る調整累計額	4	7
その他の包括利益累計額合計	98	1
新株予約権	23	23
純資産合計	1,703	1,066
負債純資産合計	24,873	24,576

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	7,492	7,362
売上原価	6,841	6,466
売上総利益	651	896
販売費及び一般管理費	762	761
営業利益又は営業損失(△)	△111	135
営業外収益		
受取利息	0	1
為替差益	9	—
材料支給益	6	—
その他	6	2
営業外収益合計	23	4
営業外費用		
支払利息	153	200
為替差損	—	30
支払手数料	22	169
その他	41	64
営業外費用合計	218	464
経常損失(△)	△305	△324
特別利益		
固定資産処分益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産処分損	0	0
独占禁止法関連損失	101	143
特別損失合計	102	143
税金等調整前四半期純損失(△)	△407	△465
法人税、住民税及び事業税	16	40
法人税等調整額	13	33
法人税等合計	30	74
四半期純損失(△)	△438	△539
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△438	△539



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失(△)	△438	△539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△5
繰延ヘッジ損益	—	△4
土地再評価差額金	12	8
為替換算調整勘定	166	△98
退職給付に係る調整額	2	3
その他の包括利益合計	187	△96
四半期包括利益	△250	△636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△250	△636
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I. 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)
	コンデンサ (百万円)	プリント回路 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,212	4,259	20	7,492	—	7,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,212	4,259	20	7,492	—	7,492
セグメント利益又は損失(△)	296	△414	6	△111	—	△111

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II. 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)
	コンデンサ (百万円)	プリント回路 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,245	4,096	20	7,362	—	7,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,245	4,096	20	7,362	—	7,362
セグメント利益又は損失(△)	326	△197	6	135	—	135

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。